

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	050104010	予算コード	01037000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	商工業振興事業			正規職員数 0.29	国庫支出金 0	有効性	B	商工業振興事業補助金は、市内の商工業活性化に有効な事業である。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0	府支出金 54				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	B		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	泉佐野市企業誘致条例			人件費総額 2,646	一般財源 4,897	妥当性	B		
					減価償却費 0				
				事業費 2,305	受益者負担	B			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 4,951	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円) 49			・市内商工業の活性化を図るため、中心的な役割を担う団体等が実施する事業に対し補助金を交付。 ・平成29年度より大阪タオル振興協議会分は泉州タオルプロモーション推進事業へ移管		
対象	不特定の団体			活動指標	H30実績	公的関与	D		
	対象数	4,764		経営相談回数(中小企業総合支援事業へ移管)					
	市内への新規進出企業、市内商工業団体又は市内中小企業			商工業団体への事業補助	4.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 一定要件を満たす企業に対して、奨励金を交付する。 その他、商工会議所等に対して商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付。 			企業誘致奨励金申請事業所致(成長戦略室へ移管)		他の事務事業との関連	B		
				成果指標	H30実績	透明性	C		
				経営相談件数(中小企業総合支援事業へ移管)					
				商工業団体への事業補助件数	2.0	財政健全化計画	該当なし		
				企業誘致奨励金交付事業所致(成長戦略室へ移管)					
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致奨励金：地域経済の活性化及び雇用創出を図るため実施。 各種団体への補助金で地元産業の振興及び発展を図るため中心的な役割を担う団体へ実施。 			相談者一人あたり事業費(中小企業総合支援事業へ移管)					
				商業団体1件あたり事業費	2,548,112.0				
				奨励金1件あたり事業費(成長戦略室へ移管)					